

令和 7 年（2025 年） 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

令和 7 年 9 月 11 日（木）

割当時間（答弁を除く）	日 本 共 産 党	25 分
	立憲民主・社民・ニライ	25 分
	れいわ那覇ぬちぐる	15 分
	無 所 属 ク ラ ブ	10 分
	みんなの協働！	10 分
	う ない・にぬふぁ	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 政治姿勢について	(1) 参議院選挙結果は、①衆議院選挙に続いて自民党と公明党が少数へ転落、②危険な逆流、極右・排外主義勢力の台頭という事態が生まれた。今、日本の政治は重大な歴史的岐路にある。参院選挙で、裏金問題への無反省、物価高騰に対する無為無策、米国いいなりの大軍拡など、自民党の政治姿勢と政治路線が国民から拒否された。そのことへの反省もないまま、国民そっちのけで醜い権力争いに終始する姿は文字通り末期的であり、この党に日本の政治のかじ取りは任せられない。石破首相辞任は当然。今、問われているのは自民党政治全体の抜本的転換である。市長の見解を問う (2) 参院沖縄選挙区では、知念市長が「私が一番信頼している」と公言し応援していた自民党公認・公明党推薦の奥間前那覇市議が落選した。自公勢力は 2014 年以降の知事選で 3 度、参院選で今回を含む 4 度、7 連敗が続いている。市長の見解を問う (3) 内閣府が決定した 2026 年度沖縄関係予算の概算要求は、県要望の 3,156 億円に対し 2,829 億円にすぎず 5 年連続で 3,000 億円を割り込んだ。沖縄振興予算の原点は、苛烈な沖縄戦や戦後の米軍占領下での県民の苦しみに対する「償いの心」である。沖縄いじめは許せない。国会では自公だけで予算は成立しない。各党や県内首長が沖縄振興予算の原点に立ち返り、一致協力して県要望の 3,156

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 戦後 80 年、戦争被爆 80 年、平和と基地問題について	億円を確保することが求められている。市長の見解を問う (1) 絶対主義的天皇制のもと侵略戦争を続けてきた日本政府がポツダム宣言の受諾を表明、無条件降伏した 1945 年 8 月 15 日から 80 年となる。今、日本の政治の舞台で先の戦争が「侵略戦争」であったことを公然と否定する言動が目立っている。「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起る」(憲法前文)ことを許さないために、侵略戦争から何を学び、どう向き合うのか、今日の課題として鋭く問われている。歴代自民党首相は日本の戦争が侵略戦争であったことを認めていない。安倍晋三首相(当時)に至っては「間違った戦争」という認識さえ示すことはなかった。自民党の西田昌司参院議員がひめゆり学徒隊の歴史、沖縄戦の実相をゆがめるとともに「侵略戦争でなかった」と強弁した。参政党の神谷代表は「領土野心はなかった」「植民地の支配者を追い出しただけ」と美化している。これらは全く事実をゆがめ、歴史を偽造する暴論で国際社会では通用しない。戦後 80 年、侵略戦争の痛苦の反省と教訓から、「二度と戦争をしない」と世界に約束した戦後出発の原点、憲法の平和原則に立ち返るべきである。市長の見解を問う (2) 広島、長崎への原爆投下から 80 年、広島 14 万人、長崎 7 万人の犠牲者を出した原爆。人間らしく死ぬことも、生きることも許さない残虐な大量殺戮(さつりく)核兵器である。今、核保有国や一部の国が核兵器への依存を深めていることが、世界が核兵器使用の危機に直面する深刻な事態を引き起こしている。このとき唯一の戦争被爆国の日本の政治が果たすべき役割には大きなものがある。しかし、日本国民の切実な願いに反し、政府は核兵器禁止条約に背を向けている。それどころか米軍の核兵器使用も視野に入れた「拡大抑止」政策を取り、米軍との共同作戦態勢を

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			強化している。さらに先の参院選でも「核共有」や「拡大抑止の実効性確保」、「核武装が最も安上がり」などを公然と掲げる政党や候補者があらわれている。そこで、日本の政治を非核、平和の路線に転換することは被爆国民の強い願いであり、責務である。日本政府は、唯一の被爆国として、核兵器禁止条約に署名、批准すべきである。広島・長崎の市長と知事、被爆者もそのことを強く求めている。市長の見解を問う (3) 米海兵隊が、昨年 10 月から那覇軍港を拠点に試験運用していた無人艇 A L P V が無期限配備されることを沖縄防衛局が明らかにした。那覇軍港の機能強化であり許されない。本市に対する沖縄防衛局の通知の経過と本市の対応を問う (4) 辺野古新基地建設予定地の大浦湾の軟弱地盤は最深で海面下 90 メートルまで広がっており、70 メートルまでが限界とされる現在の技術では地盤改良が不可能である。財政面でも深刻な状況で、7 月末時点で埋め立てに必要な土砂総量のうち、完了したのは 16.3%、政府が想定している新基地建設費の総額 9,300 億円のうち、25 年度時点で 90% の 8,398 億円を支出する計算となる。さらに、辺野古新基地反対を掲げた「オール沖縄」の高良沙哉さんが参院選で新基地容認の自民党候補に勝利したことが、沖縄県民の民意を力強く示している。技術的にも、財政的にも、政治的にも破綻した辺野古新基地建設は直ちに中止し、普天間基地の即時閉鎖・無条件撤去に転換すべきである。見解を問う (5) 沖縄の戦場化を想定した軍備大増強が強行されているなか、陸上自衛隊宮古島駐屯地の司令が公道での訓練を監視していた市民に必要な「許可を取ってこい」などと恫喝した。自衛隊と司令側から真摯な謝罪はなく、同司令は処分もされていない。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 防衛省が決定した 2026 年度の軍事費（防衛関係費）の概算要求は 8 兆 8,454 億円と過去最大を更新した。いわゆる「南西シフト」の増強も際立つ内容である。陸上自衛隊那覇駐屯地では、第 15 旅団の師団格上げに伴い普通科連隊を現在の一つから二つに増やすほか、隊員規模は現在の約 2,300 人から約 1.7 倍増の約 3,900 人に増強される。司令部の地下化も盛り込んでいる。攻撃機能を備えた装輪装甲車「16 式機動戦闘車（MCV）」を県内で初めて配備する。これらの自衛隊基地の増強は、有事の際には攻撃対象となり市民・県民をさらに危険にさらすことになる。見解を問う (7) イスラエルによるジェノサイドは、国際社会の圧倒的多数の声を無視して、ガザ地区などへの国際法違反の無差別攻撃を繰り返し、2023 年 10 月以降の犠牲者と不明者は 7 万 3 千人を超えている。そして、パレスチナ・ガザ地区の飢餓、人道状況は過酷を極めている。米国を除く安保理 14 カ国が「飢餓を戦争兵器として使用することは国際人道法で明確に禁止されている」と警告する共同声明を発表した。日本共産党国会議員団は 8 月 22 日、虐殺と飢餓からパレスチナ・ガザの人々の命と人権を守るため、パレスチナに対する国家承認やイスラエルへの制裁など具体的行動を緊急に取るよう政府に要請した。日本はアメリカの顔色を伺うことなく、国際社会と共にパレスチナの国家承認やイスラエル制裁へ直ちに踏み出すべきである。見解を問う
		3 ジェンダー平等・女性施策について	(1) わが党が先駆けて提案し、2015 年 7 月 19 日に、「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言（レインボーなは宣言）が実現してから 10 年。その成果と課題を問う (2) わが党が先駆けて提案し、求め続けてきたジェンダー平等条例の制定に向けた進捗状況を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 学校給食について 5 教職員の駐車場料金徴収の廃止と多忙化解消について	(3) 11月19日は「世界トイレの日」。催し物会場などの女性用トイレでできる長い行列の解消、スムーズな利用は人権問題でもある。日本共産党国会議員の追求で国も改善に動き出した。本市の公共施設及び三大祭りの女子トイレの便器数の男女比の実態と改善について問う (4) 被災者トイレの設置は、被災者の権利と被災者支援の最低基準を定めた国際基準であるスフィア基準で対応すべきである。見解を問う (1) 学校給食費無償化は中学校に引き続き、小学校でも完全無償化を早期に実現すべきである。対応を問う (2) 成長期にある児童生徒の心身の健全な発達に資するための学校給食の具体的目標と重要性について問う (3) 沖縄県教育委員会が2023年度に実施した県内41市町村の公立小中学校の学校給食栄養素等摂取状況調査の概要と、県平均との那覇市の摂取カロリーの比較を問う (4) 本市の公立小中学校の学校給食の栄養素等摂取状況の国の学校給食摂取基準との比較の詳細と、単独校、共同調理場での摂取カロリー比較も問う (5) 物価高騰のもとでも栄養バランスや量を保った学校給食で必要とするカロリーを確保するためにも、市が支援して栄養摂取基準を守るべきである。対応を問う (1) 小中学校の教職員の駐車場料金徴収の現状を問う (2) 小中学校の教職員の駐車場利用と料金徴収に対する教職員からの市に対する要望と対応について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 国保行政 について	(3) 本市の教職員の多忙化の現状と改善の取組を問う (1) 「人頭税」と同じ「均等割」「平等割」を廃止すべきである。国保税には、世帯の加入者数一人一人に同額がかかる均等割があり、子どもがいる低所得世帯に重い負担となっている。一方、雇用者が加入する健康保険組合や協会けんぽの保険料には均等割がない。子どもの均等割負担はゼロにすべきである。見解を問う (2) マイナ保険証の利用率とマイナンバーカードの保有率について、全国と本市の状況を問う (3) 政府は、「マイナ保険証」への一本化に向けて、12 月 2 日以降、従来の健康保険証の利用を停止する方針である。「一本化」と言えば、様々な煩雑な手続きが一つに効率化されるように聞こえるが、実態は真逆である。保険証の廃止以降、医療機関の窓口で利用者の資格情報を確認する“証明書”は、期限切れ保険証の暫定的な運用も含めると少なくとも 9 種類も混在する異常事態となる。その状況について問う (4) 全国の複数の病院窓口では、マイナ保険証を提示するとエラーとなり、資格確認ができないという重大な事故が相次いで起き、また本人が知らぬ間に重要な個人情報である所得区分が漏れていた等重大な事故が発生している。マイナ保険証の問題点を問う (5) 12 月に迫った保険証利用停止は撤回すべきである。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月１１日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	西中間 久 枝 (日本共産党)	1 不登校の支援策について	(1) 不登校の現状を問う（全国・沖縄県・那覇市） (2) ９月１０日から９月１６日は「自殺予防週間」。夏休み明けの９月上旬は不登校や自殺など子どものＳＯＳが増える。その実態と取組について問う (3) 不登校の子どもが多くは、様々な理由で心が折れた状態にあり、不登校を怠けや弱さと捉え、親の甘やかしのせいだと言うのは誤りである。不登校は子どものせいではない。学校だけが全てじゃない、休んでも大丈夫、休むことも必要との理解が求められている。そのためにも、不登校に関する情報を、親の会やフリースクール、専門家と協力して発信すべきである。見解を問う (4) 学校での相談を充実させ、不登校関係者による教員研修の促進や養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを増やすなど、学校内外でも相談体制の拡充が求められている。広木克行神戸大学教授も那覇市教育委員会の取組について、高く評価している。全県の先駆けとして力を尽くしている那覇市教育委員会の取組の内容と課題等について問う (5) フリースクールは不登校の子どもを支える重要な場となっている。県内での実態を問う (6) フリースクールは財政的に厳しく、スタッフの低賃金で成り立っているのが現状である。心の傷のケアや養育を進めるフリースクールへの公的助成と、自己負担の多いフリースクールに通う児童生徒への支援が必要である。対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(7) 国の最新の不登校対策である「COCOL Oプラン」では、タブレット端末による不登校気味の子どもの「早期発見」を強調し、行き渋り傾向の子どもをあの手この手で登校させることに重点が置かれ、子どもの気持ちを尊重する対応が少なくなっている。不登校「当事者ニーズ全国調査」(多様な学びプロジェクト、2023 年)によれば、子どもの最も「嫌だったこと」は「登校強制・登校刺激／望まぬ干渉・接触」(44.7%)である。日本共産党は、国の不登校対策を改め、子どもの権利を土台に、子どもの心の傷への理解と休息・回復の保障を基本にすることを提案している。見解を問う
		2 深刻な物価高騰への対策について	(1) 帝国データバンクが発表した 2025 年 8 月以降における食品の値上げ動向と展望・見通しの分析を問う (2) 食料品価格の高騰が家計を圧迫している現状を反映し、家計の食費割合「エンゲル係数」が歴史的な高水準となっている。那覇市と全国の状況を問う (3) 食料品、日用品、ガソリン、光熱水費等の値上がりが続くもとで賃上げが追い付いてなく、市民・国民の生活は厳しさを増している。厚生労働省が 7 月 4 日に公表した 2024 年国民生活基礎調査の結果を問う (4) 那覇市の物価高騰の状況と影響について問う (5) 市民を苦しめている物価高騰への対策の必要性和那覇市の対策の状況について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 最低賃金の 引上げと中小 企業支援につ いて	(6) 参院選の最大の争点となった物価高騰対策で、野党はそろって消費税減税・廃止を主張した。これに対し、「消費税を守り抜く」と反対した自民党や、追随した公明党は大敗した。毎日新聞の候補者アンケートでは、参院選当選者の6割超が減税・廃止を主張している。政府は世論と参院選で示された民意を真摯に受け止めるなら、直ちに消費税の減税・廃止に向けて各党と真剣な議論を開始し、国民の願いを実現すべきである。見解を問う (1) 日本では30年長期にわたり実質賃金が減少し続けており、ピーク時の1996年から年収で平均74万円も減少している。そこに物価高が追い打ちをかけている。その中で、2025年度の最低賃金の引上げが確定した。沖縄県と全国の概要、実施日について問う (2) 全労連の最低生計費調査では、生活費は全国どこでも月額24万円以上（時給1,500円以上）が必要だと明らかになっている。最低賃金は全国一律1,500円以上にすることが求められている。見解を問う (3) 物価上昇が続くなかで、労働者の生活水準向上、企業は人材確保のためにも賃金引上げは重要である一方、多くの中小企業が原材料や人件費の高騰を価格転嫁できず、困難を抱えている。賃金引上げのカギは、賃上げした中小企業への国の直接支援である。いまこそ直接支援に踏み出すべきである。見解を問う (4) 群馬県は、「ぐんま賃上げ促進支援金」を創設し、賃金を5%以上引き上げた県内中小企業等を対象に従業員一人あたり5万円、最大20人分を支給している。そして、太田市、渋川市など4市町がそれへの独自の上乗せを実施している。全国の自治体でも中小企業の賃金引上げへの支援が広がっている。その支援の内容と本市の支援実施に向けた取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 全企業数に占める中小企業の割合を問う (全国・沖縄県・那覇市) (6) 地域経済の担い手であり、地域住民の暮らしを支える中小事業者の経営は、家族の労働によって支えられている。しかし、日本の税制は、家族従業者の働き分（自家労賃）を、所得税法第 56 条により、必要経費として認めていない。家族従業者の多くは女性であり、その「働き分」を正しく評価し、世界の主要国のように、「自家労賃を必要経費」として認めてほしいとして、本市議会でも採択した「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」等が広がっている。その状況と見解を問う
		4 こども医療費無償化の拡充について	こどもの医療費無償化については、デニー県政と力を合わせて、中学校卒業までの通院・入院も窓口で支払いのいらぬ現物給付制度で実現した。今度は 18 歳・高校卒業まで拡充すべきである。その費用、取組を問う
		5 高齢者施策の拡充について	(1) 聴こえることは、認知症予防にもなる。本市で実施している補聴器購入助成金の拡大と対象者のさらなる拡充が高齢者団体の当事者からも強く求められている。対応を問う (2) 高齢者が外出することは社会参加や健康維持にも重要である。高齢者の皆さんが気軽にお出かけできるように、バスやモノレールなどの運賃を補助する敬老パスの実現が切実に求められている。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 介護保険制度の危機について	(1) 25 年を迎えた介護保険は、訪問介護などでサービス基盤の崩壊が加速、保険制度の根幹が揺らいでいる。介護保険の現状を問う (2) 全国の都道府県知事と市区町村長を対象にした共同通信のアンケートで、介護保険サービスの提供体制の持続に 97%が危機感を抱いていることが判明した。全国と那覇市のアンケートの概要を問う (3) 訪問介護事業所や介護事業所の声を受け止めて、介護報酬に臨時改定を行うべきである。全国の議会でも意見書の採択が広がっている。介護保険制度への国庫負担を現行 25%から 35%に引き上げることを全国の自治体と連携し国へ求めるべきである。見解を問う (4) このまま放置すれば「介護難民」が続出し、制度は崩壊する。本市の高齢者の増加予測と「介護職員不足」、「介護給付費の膨張」の現状を問う (5) 国の訪問介護報酬引下げで、事業所の経営が危機的な状況に陥るなか、岩手県宮古市が訪問介護支援として、赤字の事業に対する支援金給付を始めている。本市でも事業所へ支援を行うべきである。対応を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月１１日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	平 良 昌 史 (立憲民主・社民・ニライ)	1 市長の政治 姿勢について	7月20日に執行された参議院選挙において石破政権は敗北し、衆・参両議院ともに過半数割れとなる厳しい結果から、石破首相は9月7日に辞任を表明した。安倍政権で始まった辺野古新基地建設、自衛隊南西シフトによる自衛隊増強は、県民や地域住民の理解を得ずに強行している。参議院選挙では、西田昌司議員によるひめゆり発言にみられる沖縄戦の歪曲とそれを支持する勢力が伸張している。以下、市長の見解を伺う (1) 宮古島で陸上自衛隊訓練中に市民を恫喝したことはあってはならないことである。自衛隊としての組織での見解もまだ出ていない (2) 沖縄戦の教訓である「軍隊は住民を守らない」ことを再確認し、市長が積極的に発信することが重要であると考え (3) 新しく選ばれる国のリーダーに県民との対話を重視し、地位協定の見直しを求めているかどうか
		2 人事行政に ついて	少子高齢化の加速は、各産業で労働力不足が発生し、公務職場における人材確保も大きな課題となっている。会計年度任用職員を公募しても応募がない現状、若手職員の離職、定年退職前に辞めたいと思う職員は確実に増えている。市職員は、公共サービスの最先端を担っており、地域社会の生活基盤を支える重要な役割である。公務労働者を確保できないと、その基盤が維持できなくなる恐れがある。市民ニーズも多様性を反映し変化する状況があり、その変化にいち早く対応し市民サービスを向上するためにも、経験の蓄積が大事であり、働きがいの持てる環境整備が大切である 人材確保と市民サービスの向上の視点に立ち、市の現状と今後の改善について、以下伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(1) 会計年度任用職員の再採用の上限撤廃(3年目公募の撤廃)について 2024年6月28日付けで総務省が各自治体に、「会計年度任用職員の公募試験をせずに再度の採用ができる回数の原則を撤廃してもよい」と通知した。会計年度任用職員制度は6年目となり、今年度末に2回目の再採用の上限を迎える多くの会任職員が雇用不安を抱えながら業務を行っている現状である。会任職員の再採用上限撤廃の撤廃(3年目公募の撤廃)の検討状況と課題について伺う (2) 正規職員の欠員を速やかに補充することについて 育児・介護・療養等の休職者の代替職員について、会計年度任用職員を配置できずに、職員に負担がきている現状がある。職員が補充されなければ、現場の負担が増し、市民サービスの質の低下を招くだけでなく、新たな療養休暇が発生する可能性がある。休職者は毎年一定数いることを加味し、正規職員を代替職員として人事課に配置することが出来ないか伺う (3) 生活実態に見合った賃金水準への引上げについて 人事院勧告は、4年連続の大幅なベースアップであるものの、それ以上の物価高騰により職員の生活は厳しくなるばかりである。職員の生活不安は仕事への意欲低下や人材流出につながりかねない問題である。制度を活用し、賃金水準を引き上げることが出来ないか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 勤務間インターバル制度の導入について 総務省は、2024 年 4 月から国を参考に勤務間インターバル制度を推進するよう地方公共団体に通知している。具体的には、終業から次の始業まで原則 11 時間以上の休息時間を確保することが目標とされており、仙台市などでは試行が開始されている。職員の健康維持や仕事と生活の調和、公務能率の向上を目指して、那覇市でもいち早く試行実施すべきと考える。見解を伺う
		3 財産の処分について	旧真和志支所の跡地を売却する那覇市の方針を知らない市民も多い。現状と課題を伺う (1) 市民への周知とコンセンサスについて (2) 入札不調となった要因について (3) 今後の対応について
		4 まちづくり行政について	那覇市密集住宅市街地再生方針について 那覇市は 2016 年に制定した「那覇市密集住宅市街地再生方針」を本年 5 月に改訂した。真和志地区は狭隘道路が多く再生方針に沿った開発を行うにあたり、他の事業計画との整合性を図りながら推進してはどうかと考える。以下伺う (1) 改定の経緯、この 10 年間の総括と課題は何か (2) 官民の役割を分かりやすく整理するとともに、官民連携の新しい制度を構築できないか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月１１日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	山 田 マドカ (立憲民主・市民・ニライ)	笑気麻酔や危険ドラッグの乱用について	近年、県内で「笑気麻酔（エトミデート）」を含む危険ドラッグの乱用が拡大しており、特に10代・20代の若者の使用が目立っている。沖縄県のホームページに発表されているデータによると、令和7年6月末までに確認されている救急搬送者数の中にはこれまで含まれていなかった笑気麻酔・指定薬物エトミデートを含む危険ドラッグの疑いによる搬送事例が報告され始め、健康被害として「手足の震え」「情緒不安定」「記憶障害」など深刻な副作用が確認されており、命に関わるケースもある。さらに、沖縄が本土への流通の拠点となっている可能性があり、暴力団関与の疑念も報じられている。市長はこの現状をどのように認識し、市民の生命・安全を守るため、どのような総合的対策を講じていくのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月 11 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	清 水 マ オ (立憲民主・社民・ニライ)	1 政治姿勢について 2 行政改革について	(1) 石破首相に関し、自身が任命した閣僚からも退陣を求められたと報じられている 首長という立場から、どう受け止めているのか伺う (2) 繰り返される米軍関係者による犯罪、事件、事故に関し、リバティ制度は機能し、十分に効果を発揮していると考ええるのか伺う (3) 沖縄・地域安全パトロール、いわゆる青パトは、費用対効果も問題なく、十分に効果を発揮していると考ええるのか伺う (4) 国連誘致の実現について、具体的に伺う (5) 共同通信による介護保険に関するアンケートについて、各市町村などが回答していると報道があった 実際の質問項目と、那覇市の回答を伺う (1) 那覇市は、レインボーなは宣言から 10 年が経過した 那覇市議会は、より以前から、レインボー行政と銘打った質問と答弁が行われ、12 年半が経過した 知念覚、当時の総務部長による答弁であった 条例化の議論など、現状の課題と、今後取り組んでいく計画について伺う (2) カスハラ対策などが盛り込まれた、改正労働施策総合推進法は、市町村も義務化などの対象となっているのか伺う (3) 脱炭素の取組に関し、ゼロカーボンシティについて、具体的な実現への計画を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 脱炭素とも関連し、自転車ネットワーク路線の整備について、計画によると整備率は6.7%にとどまっている 整備状況を伺う (5) BYODに対する取組や考え方を伺う
		3 教育行政について	(1) 那覇市が募集する奨学生の要件として、沖縄県内にある大学等へ進学する者と限定している理由を伺う (2) 旧盆における、学校の休みについて、事情を知らない市民から困惑の声があった 現状と今後の取り扱い、またその理由付けについて伺う (3) 体育館や武道場などへの、冷房設備の整備検討状況を伺う
		4 まちづくりについて	(1) 過去に那覇市が推進した、はみだしパトロールの経緯と、その後の状況及び現況について伺う (2) 保安灯の整備を、まちづくり協議会にも求めているのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 J 1 規格サ ッカースタジ アムについて	「県内で唯一のサッカースタジアムを奥武山公園に建設すること」を、「平成 31 年度には供用開始ができるよう進めてまいりたいと考えております」、「県との連携も視野に入れて、整備を推進してまいりたい」と、翁長雄志、当時の那覇市長は答弁している 那覇市の計画で供用開始されているはずの年度から 6 年が経過した今、現時点で明らかになっている県の取組では、J 1 規格サッカースタジアムが完成するのは、2050 年以後としか考えられないことを、前定例会で指摘した それに対し、「那覇市としてもよりよい整備」が図られるよう、「那覇市としても県と連携して対応してまいりたい」と答弁している 現行のままでは 2050 年度以後となることを認め、2031 年度に J 1 規格のサッカースタジアムが供用開始されるよう、那覇市としても県と連携して取り組むということで間違いないか、改めて伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月１１日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	大 山 盛 嗣 (れいわ那覇ぬちぐる)	1 自殺対策計画について 2 物価高対策及び困窮者の支援について 3 那覇市密集住宅市街地再生方針について	(1) 本市の制定した自殺対策計画について、概要と予算の執行状況、令和９年に期限を設定した数値目標の現時点での達成状況について問う (2) 一番自殺の危険性が高い40代から60代の男性へどのような取組を行っているか問う (3) コロナをきっかけに増えている若い世代の自殺防止へ、どのような取組をしているか問う (4) 今後の方針、相談窓口の拡充、ゲートキーパーの養成、広報の拡充などについて計画を問う (1) 本市が現在行っている物価高対策について、内容と執行状況について問う (2) 先日、本市のエンゲル係数が全国の県庁所在地等で４番目に高いとの報道があった。放置すれば消費が冷え込み経済に悪影響が出る。年末に向け経済対策を行う考えがあるかを問う (3) このような状況では年金生活者など収入が増えない世帯や、ひとり親世帯などは一層困窮していくことが考えられる。すでに多くの困窮者から相談が寄せられている。問題が深刻化する前に困窮者向けの対策を講じる考えがあるかを問う (1) 「那覇市密集住宅市街地再生方針」について、策定の経緯と広大な改善地区に対応する予算確保の方法について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 該当地区は道路4m未満で私道の部分も多いようだが、防災上問題も多い。どのように改善していくか方策を伺う (3) どのように優先順位をつけて事業を進めていくのか、方針を伺う
		4 那覇軍港について	(1) 過去から現在までの米軍による利用状況について問う (2) 米海兵隊は、2024年10月から那覇軍港を拠点に運用していた無人艇「ALPV」を無期限配備に移行すると8月末に発表があった。「ALPV」の安全性や基地負担の増加についての見解を問う (3) 現在まで那覇軍港にオスプレイが飛来した回数を問う。市民の安全に直結する問題であるため今後利用しないよう市として求めるかを問う (4) 那覇軍港を浦添の西海岸に移設するという計画があるが、あのサンゴ礁の美しい海を埋め立てることについて、どう感じるか市長の見解を問う
		5 本市の国際交流事業について	(1) 本市の姉妹都市との交流について、特にホノルル市は65周年の節目を迎えるが今年度どのような事業を行っているか、また予算を問う (2) 8月末より、市長と議長はハワイの沖縄県系移民125周年の記念式典や、沖縄フェスティバルへ参加しているが、その際どのような学びがあり、今後の市政運営に活かしていくことができるか市長の所感を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 首里城正殿の完成と首里の振興について	(3) 今後どのようにさらにハワイとの交流を活性化し、ひいてはどのように本市の文化・経済の発展につなげるか見解を問う (1) 首里城正殿は 2026 年秋の完成を目指して作業が進められているが、それに併せて那覇市として古都首里を感じられる街づくりにどのように取り組むか方針を伺う (2) 観光客が殺到する事も考えられるが、首里は住宅地でもある。既に交通渋滞などの問題も起きているが、那覇市の取組について伺う (3) 関連して、琉球王朝祭り首里について、近年は首里城の焼失や、予算の減少などによりかつてより規模が小さくなっているとの声を地元から多くいただいている。首里城正殿の復活を契機に過去に行っていた花火を復活し龍潭通りなどで昔のように旗頭との共演など市として支援できないか問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月１１日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	仲 田 奨 司 (無所属クラブ)	1 市政運営について	(1) 本市は少子高齢化や経済環境の変化など多くの課題に直面している。こうした中、市民生活の安心と地域経済の発展を両立させるために、市長はどのような基本姿勢で市政運営に取り組まれるのか、また市民にどのようなメッセージを発していこうとされるのか問う (2) 市長がめざす「市民と共に」とはどのようなものか、また市民が市政に積極的に関わり、共にまちづくりを進めていくために、どのような取組を重視されるのか考えを問う
		2 「第32回 W B S C U－18 野球ワールドカップ」について	(1) 本市として、どのような広報戦略を展開し、子どもたちや地域住民が大会に参加・観戦できるよう学校やスポーツ団体との連携、地域イベントとの連動など、どのような工夫をされているのか問う (2) 本大会を一過性のイベントにとどめず、今後のスポーツ振興や国際交流の礎とするため、長期的視点からどのようなレガシーを残すお考えか、市の取組を問う
		3 「ゾンビタバコ」をはじめとした危険ドラッグについて	(1) 本市として、子どもたちをこうした危険から守るために、現状どのような取り締まりや啓発活動を行っているのか。また、学校や地域との連携体制はどのように構築されているのか、考えを問う (2) 今後、若年層への影響を未然に防ぐために、さらに強化すべき施策や、新たに取り組むべき方策があると考えられるか、市の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月１１日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	上 里 ただし (みんなの協働！)	1 職員の採用、働き方改革について	全国の自治体では、職員採用試験の受験者数や競争率が減少傾向であり、職員の確保に苦労している。また在職者においても、若手職員の自己都合退職の増加、メンタル不調等での休職者も増えており、行政サービスを維持するためには、離職防止やそのための働き方改革への取組は急務である そこで以下、伺う (1) 本市の正規職員の応募者数の推移と課題について (2) 全庁的に会計年度任用職員の未配置状況について把握しているのか伺う。また募集の窓口を一括し、採用しやすい状況にすべきであるが、現状と今後の取組について (3) 離職防止、メンタル不調等での休職者増の抑制に向けた民間の専門コンサルタントを活用すべきではないか (4) 職員の負担軽減に向けた、DX推進、キャッシュレス化、機械化等の取組をさらに加速させるべきである。今後の取組について (5) 庁舎内にマイナンバーカードを利用した証明書の交付機を設置すべきではないか。導入にあたって窓口利用や待ち時間を減らす効果について (6) 窓口業務開始前の準備について残業代を支給すべきではないかと考えるが見解について (7) 行政サービスは市民のニーズに可能な限り応えるべきであるが、その一方で職員配置や負担にも限界がある。ある程度のサービスの質を維持しつつも、職員の負担軽減を図る観点から、窓口業務の短縮等を検討すべきではないか。全庁的な取組と今後の取組について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 首里城正殿復元と周辺まちづくりについて 3 宿泊税について 4 なは一との舞台制作者とのトラブルについて	(1) 令和8年秋に首里城正殿が復元予定となっているが、観光客を迎え入れる環境整備が急がれる。そこで、以下、伺う ① レンタカーや大型バス等の車両流入をできるだけ抑制する手段の一つとして、地元からは首里杜館地下駐車場閉鎖を求める声を上げ続けているが、それに対する市の取組について ② 観光客には、モノレールやバス等の公共交通機関を利用して来園し、園内や周辺を徒歩で楽しむことが期待されている。現在の来園者の移動手段に関する現状把握と正殿復元後の目標設定について (2) 首里城再建に併せて地域のさらなる振興を図るべきである。県が設置した基金からその振興のために支出できる枠組みがあるが、本市からも要望すべきではないか。見解について 県は条例案を県議会9月定例会に提案し、令和8年度中に導入を目指しているが、本市に配分される税収の使途について、今後、どのように検討されていくのか伺う 昨年度、本市は、舞台制作者や出演者といったフリーランスの方々へのハラスメントを防ぐため、ワークショップなどを開催し、不安定な契約で働くフリーランスや芸術家の環境改善を呼びかけてきた。しかし、今回起きたトラブルは、こうした取組が活かされなかったことを示しており、極めて残念である。今回のトラブルにおける那覇市の瑕疵と、和解あっせんを拒否した理由、今後の対応について見解を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 こどもの貧困対策と学力について	(1) まなびクーポン事業について、今定例会に増額の補正予算が計上されるなど、利用者が増えている状況である。令和6年度から開始した中学生の利用についての成果や反応と補正予算の内容について伺う (2) 文化活動やスポーツ等の習い事は子どもたちの自己肯定感を高め、非認知能力を高める効果が期待できると、その重要性を本市も認識している。非認知能力と学力との相関関係をどのように捉えているのか伺う
		6 学校施設の開放について	学校の余裕教室の活用や学校施設の一時的な利用、いわゆるタイムシェア型の児童クラブ開設について、実現に向けて取組むべきではないか
		7 公民館について	現在、公民館の指定管理者制度導入は2館にとどまっているが、その数を増やすために検討をしていると聞いているが、進捗について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和７年９月１１日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	瀬名波 奎 (うない・にぬふあ)	1 市長の政治姿勢について	現市政での保育、子育て行政についてこれまでの取組と実績、今後の方針を伺う
		2 保育行政について	発達支援児の保育に関して、これまでも補助単価の増額要望を行なってきたが進捗を伺う
		3 那覇ハーリーについて	令和８年度より那覇ハーリーの会場が那覇ふ頭へ移動となる予定だが、経緯と現状の課題を伺う
		4 職員の処遇改善について	今年度より那覇市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則が改正され経験年数換算表の換算率が変更となったが、その経緯を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長